

「技術資料作成時の留意事項」

青字:改訂箇所
赤字:留意箇所

平成29年8月版 初版
令和 6年8月版 改訂

帯広開発建設部における、競争参加資格確認申請資料(以下、技術資料)作成の留意点をまとめましたので、技術資料の作成の際は、入札説明書を十分に確認するとともに、本資料を参考にして下さい。

**技術資料及び添付資料に不備がある場合は、否評価や失格となります。
また、添付忘れ、不要な資料、重複資料の添付などにより、「参加資格なし」又は「否評価」となる場合があります。**

資料提出前には、必ず条件と記載内容が合致しているか確認して下さい。

帯広開発建設部 技術管理官

(資料表紙…P-4、5)

- ・提出資料名と提出する資料が一致しているか確認すること。
- ・資料表紙に○印が付いているが、資料が添付されていない場合があるので確認すること。

(別記様式2-1…P-6) 同種の工事の施工実績 (平成21年度～公告日まで)

- ・条件:競争参加資格(同種工事)、より同種性の高い工事について入札説明書で確認すること。
- ・工事名称等:対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関に誤りがないか確認すること。
- ・工事概要:同種条件・より同種条件を満たす資料が添付されているか確認すること。
- ・添付資料:CORINSの写しとするが、数量等の詳細が確認出来ない場合は公示用設計図書(最終)等、数量等の確認が出来る資料を合わせて添付すること。
- ・複数の実績を添付した場合、低い方で評価。

(別記様式2-2…P-7) 帯広開発建設部管内での施工実績 (平成26年度～公告日まで)

- ・条件:対象部門を入札説明書で確認すること。
- ・工事名称等:対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関に誤りがないか確認すること。
- ・帯広開発建設部管内での工事実績のため、開発局発注以外の工事も評価対象。
ただし同一部門限定。

(別記様式2-3…P-8) 年間維持工事の施工実績 (道路部門のみ)

- ・連続5年以上の施工実績が確認できるCORINSの写しを添付すること。 (対象年度は不問)
(連続5年以上の直近の実績)

(別記様式3-1…P-9) 主任(監理)技術者の資格・工事経験 (平成21年度～公告日まで)

- ・配置予定技術者の従事役職・氏名:主任又は(特例)監理技術者のいずれかを記入すること。
- ・法令による資格・免許:有効期限・修了期間・証明期限を確認すること。
- ・工事経験の条件:競争参加資格(同種工事)、より同種性の高い工事について入札説明書で確認すること。
- ・工事経験の概要:対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関等に誤りがないか確認すること。
- ・添付資料:CORINSの写しとするが、数量等の詳細が確認出来ない場合は公示用設計図書(最終)等、数量等の確認が出来る資料を合わせて添付すること。

・従事役職が担当技術者で従事し、全工期従事しなかった場合は、条件を満たすことを証明する実施工程表等を添付すること。

工事経験が確認出来ない又は同種と判断されない場合は「失格」となる場合があります。

工事経験が対象年度に該当しない場合でも「失格」となります。

・配置予定技術者の優良工事表彰については、入札公告時点で参加企業に3年間在籍していない者については、加点しない。なお、在籍期間は連続していなければならない。

直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料を添付すること。

(別記様式3-2…P-10) 監理(主任)技術者等の工事成績 (平成26年度～令和5年度)

・対象工事: 入札説明書より対象年度及び工事区分を確認すること。

・工事の経験の概要: 対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関等に誤りがないか確認すること

(別記様式4…P-11、12) 当該工事での留意事項等

・当該工事での留意事項等: 項目と内容の整合。

求めている項目が、品質管理であるが、記載されている内容が、工程管理を記載している場合などは、評価対象外となる。

・記載内容が分かるように、箇所や頻度等を具体的に記載する。

過度なコスト負担(オーバースペック)とならないように留意すること。

・記載内容は1提案につき1つ記載する。

1提案内に複数の内容を記載した場合は、最初に記載された内容のみを評価する。

(別記様式〇…P-13、14) 災害活動の実態等(活動の実績、防災活動又は支援体制)

・評価の対象の範囲は、帯広開発建設部の管内での災害活動の実態等とする。

・活動の実績(令和3年度から公告開始日まで)、防災活動又は支援体制のいずれかを様式に記載すること

(別記様式5…P-15、16) 関連分野での技術開発実績(NETISへの登録) および有用な技術の活用 (農業、営繕部門)

・添付資料: 「有用な技術」であることを証明する資料は公告日以降の資料を添付すること。(P-14参照)

公告日以前のは、否評価。

有用な新技術では無いものは否評価。

資料が添付されていない場合は、否評価。

(別記様式5…P-17) 登録基幹技能者等の活用について

・登録基幹技能者講習会修了証等の写しの添付は不要

(別記様式5…P-18) 企業のバックアップ体制

・本様式は、技術者育成型(若手緩和型またはチャレンジ型)による試行対象工事の場合に作成。

・配置予定技術者が同種工事の担当技術者としての経験の場合には、バックアップ体制の記述は必須となる。

(P-19、20) 「従業員への賃金引上げ計画の表明書」

・表明期間は、企業事業年度または暦年どちらかを記載。

・表明書の期間が、入札説明書に記載されている評価対象期間となっているか確認すること。

・中小企業等については、「従業員への賃金引上げ計画の表明書」と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を提出すること。(P-18参照)

その他補足(別記様式3-1-21、22) 主任(監理)技術者の資格・工事経験

- ・監理技術者資格者証、技術検定合格証明書の写しを提出すること。
- ・顔写真、交付番号、交付年月日、有効期限を確認するため、**鮮明**なものを添付すること。
また拡大コピーしたものを添付することも可。

その他補足(別記様式3-1-P-23) CPD学習履歴証明書

- ・(CPD)学習履歴証明書を添付すること。
- ・入札説明書に記載されている証明期間における推奨単位数を満たしているか確認すること。
- ・証明期間の開始は、4月1日以降から技術資料提出期限までなので、留意すること。

地域要件(災害協定の締結)の資料…P-24

- ・対象年度・条件・添付資料:入札説明書より確認すること。
- ・**帯広開発建設部管内に本支店、営業所(災害活動が可能)があることが条件のため、管内に本支店、営業所がない場合及び管内に出張所のみ場合は否評価。**
- ・**証明日が年度替わりで評価対象とならないことを注意。**
- ・**事前受付で書類を提出した場合、受領日から有効期限内の公告に限り、受付済事前受付票の提出で対応可能。**

地域要件(災害活動の実態等(活動の実績、防災活動又は支援体制))の資料 …P-25～26

- ・対象年度・条件・添付資料:入札説明書より確認すること。
- ・活動の実績、防災活動又は支援体制のいずれかを提出すること。
- ・**事前受付で書類を提出した場合、受領日から有効期限内の公告に限り、受付済事前受付票の提出で対応可能。**

自己評価表…P-27～29

- ・技術資料を提出する前に自己評価表にて採点・記載し、提出して下さい。
(自己評価表は、参考資料扱いとなります。)

【お願い】

提出された技術資料で、競争参加資格の確認を行っています。
技術資料を提出する前に、再度、入札説明書及び本留意事項を
確認し、資料不足や記載内容に誤字・脱字がないかを確認の上、
提出して下さい。

(資料表紙例)

(電子入札システムによりすべての資料を送付する場合)

(用紙A4)

令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官

帯広開発建設部長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〒000-0000

北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇

商号又は名称 〇〇建設株式会社

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

北海道開発局業者コード 〇〇-〇〇〇〇〇〇

資料作成者名 〇〇 〇〇

連絡先 〒000-0000

北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇

〇〇建設株式会社〇〇支店〇〇部〇〇課

TEL0000-00-0000 (内線 000)

本店の所在地 単体又はJ 1 北海道〇〇市 ()

J 2 北海道〇〇市 ()

*単体、又は共同企業体の構成員のいずれか1社の帯広開発建設部管内(帯広開発建設部管内に本店を有さない場合は、北海道内)の本店の所在地を記載すること。

共同企業体の他の構成員は、北海道内の本店等を記載すること。

()内には、本店・支店・営業所のいずれかを記載すること。

資 料

作成上の留意事項

- ・提出資料ついて、「電子入札システム」欄に 印を付けること。
- ・資料表紙に 印が付いているが、資料が添付されていない場合があるので確認すること。

記



提出資料名 (例)	資料の提出方法	電子入札システム	備 考
同種の工事の施工実績 (別記様式2-1)		○	
帯広開発建設部管内での施工実績 (別記様式2-2)		○	
年間維持工事の施工実績 (別記様式2-3)		○	
主任(監理)技術者の資格・工事経験 (別記様式3-1)		○	
主任(監理)技術者等の工事成績 (別記様式3-2)		○	
当該工事での留意事項等 (別記様式4)		○	
災害活動の実態等 (活動の実績、防災活動又は支援体制) (別記様式〇)		○	
有用な技術 (NETIS 登録技術) の活用 (別記様式5)		○	
企業のバックアップ体制 (別記様式5)		○	
登録基幹技能者等の活用について (別記様式6)		○	
従業員への賃金引上げ計画の表明書 (別紙1の1) (別紙1の2)		○	
工事成績評定通知書の写し		○	
監理技術資格者証、監理技術者講習修了履歴の写し		○	
技術検定合格証明書 (1級土木施工管理技士等) の写し		○	

CORINS又は契約書等の写し	○	
CPD学習履歴証明書	○	
地域要件（災害協定の締結）の資料（又は受付済事前受付票）	○	
地域要件（災害活動の実態等（活動の実績、防災活動又は支援体制））の資料（又は受付済事前受付票）	○	
自己評価表	○	

（作成上の注意）

- 1 本書は、電子入札システムにより資料を提出する場合に作成すること。
 - 2 記載に当たっては、提出する全ての資料名を記入すること。
 - 3 代表者印等の押印は要しない。
 - 4 経常建設共同企業体の場合は、共同企業体及び各社の業者コードを記入すること。
 - 5 資料提出時には、資料作成者名を忘れずに記載すること。
 - 6 賃上げの実施に関する評価項目で加点を希望するとき提出すること。
- ※ 送信する資料は、一つのPDFファイルにまとめること。その場合は、できるだけ上表の順に編纂すること。

同種の工事の施工実績

作成時の留意事項

- ・条件：競争参加資格（同種工事）、より同種性の高い工事について入札説明書で確認すること。
- ・工事名称等：対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関に誤りは無いか確認すること。

条件	平成 21 年度から公告日までに、元請けとして完成・引渡し完了した下記の要件を満たす同種の工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20% 以上の場合のものに限る。）。経常建設共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は構成員のいずれか 1 社が下記の施工実績を有すること。	
	競争参加資格 (同種工事)	○○○○○○の施工実績を有すること。
	より同種性の高い工事	○○○○○○○○○○○○○○の施工実績を有すること。
工事名称等	工事名称等	○○○○○工事 (CORINS 登録番号)
	発注機関名	○○○○○
	施工場所	北海道○○○町○○
	契約金額	○○○, ○○○, ○○○円
	工期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	受注形態等	単体/○○・○○・○○JV (出資比率○○%)
工事概要	主要工種	※同種条件を満たす工種等を記入する。
	施工数量・延長	※同種条件を満たす施工数量等を記入する。
	使用資材・規格	

表彰等	[優良工事等表彰・○○○○○工事] (北海道開発局長・平成○○年○○月○○日) (北海道開発局帯広開発建設部長・平成○○年○○月○○日)
	[工事成績優秀企業認定] (平成○○年○○月○○日認定)
	[インフラ DX 大賞受賞・○○○○○工事] (受賞名(大臣賞、優秀賞)受賞公表日の年月日)
	[i-Con 奨励賞・○○○○○工事] (受賞の年月日)

注：記載欄の明示は記入例である。

注：共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は構成員のいずれか 1 社の実績を記載すること。なお、競争参加資格は構成員のいずれか 1 社の実績で可とするが、代表構成員の同種実績を評価の加点対象とする。

注：「会社名又は共同企業体名」欄は、共同企業体の場合は、該当する構成員名も記載すること。

注：「表彰等」欄は、「優良工事等表彰」、「工事成績優秀企業」、「インフラ DX 大賞」及び「i-Con 奨励賞」に該当する場合のみ記載すること。

注：添付する CORINS の写しで、「工事概要」に記載した内容（同種工事の条件を満たす工種、施工数量等）を確認できない場合は、適宜、資料（図面、設計書等で同種工事の条件を満たす工種、施工数量等を明示したもの）を提出すること。

注：同種の工事の「工事概要」に記載した内容から、より同種性の高い工事の評価をするため留意すること。

作成時の留意事項

- ・工事概要：同種条件・より同種条件を満たす資料が添付されているか確認。
- ・添付資料は CORINS の写しとするが、数量等の詳細が確認出来ない場合は公示用設計図書（最終）等、数量等の確認が出来る資料も合わせて添付とする。
- ・複数の実績を添付した場合、低い方で評価。

帯広開発建設部管内での施工実績

会社名又は共同企業体名： _____

条件	平成 26 年度～公告日までに完了した帯広開発建設部管内での工事の施工実績 (〇〇部門)		
※単体の場合、または、共同企業体の場合 (J 1 社)			
工事名称等	工事名称	(CORINS 登録番号 : _____)	
	施工場所	(市町村名)	契約金額 _____ 千円
	工期	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日～平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
	受注形態	単体 / J V (出資比率)	
工事概要	主要工種		
	施工数量 ・延長		
※共同企業体の場合 (J 2 社)			
工事名称等	工事名称	(CORINS 登録番号 : _____)	
	施工場所	(市町村名)	契約金額 _____ 千円
	工期	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日～平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
	受注形態	単体 / J V (出資比率)	
工事概要	主要工種		
	施工数量 ・延長		
※共同企業体の場合 (J 3 社)			
工事名称等	工事名称	(CORINS 登録番号 : _____)	
	施工場所	(市町村名)	契約金額 _____ 千円
	工期	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日～平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
	受注形態	単体 / J V (出資比率)	
工事概要	主要工種		
	施工数量 ・延長		

注 1 : 施工実績は当該工事と同一部門 (道路、河川、農業、港湾・漁港等の事業別) を対象とし、1 件記載する。

注 2 : 施工実績は当該工事の「同種工事」とした工事としてもよい。(ただし、上記部門の工事の場合)

注 3 : 共同企業体の場合は、構成員毎に評価点を算出し、その平均を共同企業体の評価点とするので、それぞれの社の施工実績を提出すること。

作成時の留意事項

- ・条件：対象部門を入札説明書で確認すること。
- ・工事名称等：対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関に誤りは無いか確認すること。
- ・帯広開発建設部管内での工事実績のため、開発局発注以外の工事も評価対象。
ただし、同一部門限定。

年間維持工事の施工実績

会社名又は共同企業体名：

条件	当該工事区間または箇所が年間維持除雪工事の区間内にある場合、その年間維持除雪工事（工事区分「維持」）の施工実績が連続5年以上あること						
工事名称等						工事概要	
	工事名称	施工場所	契約金額	工期	受注形態	主要工種	施工数量・延長
※単体の場合、または、共同企業体の場合（J1社）							
①	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
②	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
③	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
④	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
⑤	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
※共同企業体の場合（J2社）							
①	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
②	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
③	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
④	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		
⑤	(CORINS 登録番号:)		千円	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	単体/ JV (出 資比率)		

注1：北海道開発局が発注した年間維持除雪工事の施工実績が連続5年以上ある場合は、直近で完了した工事5件を記載すること。【舗装の時は「舗装維持」とする】

注2：共同企業体の場合は、構成員毎に評価点を算出し、その平均を共同企業体の評価点とするので、それぞれの社の施工実績を提出すること。

作成時の留意事項

- ・連続5年以上の施工実績が確認できるCORINSの写しを添付すること。

主任 (監理) 技術者等の資格・工事経験

会社名又は共同企業体名: _____

従事役職は主任又は(特例)監理技術者のいずれかを記入する。

【審査判定ができない事例】

主任(監理)

どちらで配置するのか不明

配置予定技術者の 従事役職・氏名	〇〇技術者〇〇		
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業		
法令による資格・免許	一級土木施工管理技士(取得年及び登録番号) 監理技術者資格(交付年、有効期限、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習(修了年、修了証番号) CPD学習履歴:〇unit/年		
工事経験の条件	平成21年度から公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種の工事の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。)。経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社の主任(監理)技術者が下記の施工実績を有すること。		
工事の 経験 の 概 要	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	受注形態等	単体/〇〇・〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)	
	従事役職	現場代理人、主任技術者、(特例)監理技術者等	
	工事内容	※同種条件の工種・施工数量等を記入する。	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号)・無	
	工事申請時における 状況等	工事名称	〇〇〇〇〇工事
	発注機関名	〇〇〇〇〇	
工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日		
従事役職	現場代理人、主任技術者、(特例)監理技術者等		
本工事と重複する場合 の対応措置	※特例監理技術者として兼務の場合、記載不要		
CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号)・無		
技術者表彰 [表彰名・工事名](表彰者・年月日)	[優良工事等表彰・〇〇〇〇〇工事] (北海道開発局長・平成〇〇年〇〇月〇〇日)		

作成時の留意事項

- ・法令による資格・免許:有効期限・修了期間・証明期限を確認すること。
- ・添付資料の有効期限・修了期間・証明期限を確認すること。
- ・監理技術者資格の有効期限が、契約締結期限まで満たしているか。
- ・監理技術者修了講習の修了期間が、契約締結期限まで満たしているか。
(講習修了期限が切れる場合は、講習会の申込書を添付すること。)
- ・CPD証明期間を満たしているか。(証明期間を満足していない場合は否評価。)
- ・直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料を添付。

注:記載欄の明示は記入例である。

作成時の留意事項

- ・工事経験の概要:対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関等に誤りは無いか確認すること。
- ・工事経験の条件:競争参加資格(同種工事)、より同種性の高い工事について入札説明書で確認すること。
- ・添付資料はCORINSの写しとするが、数量等の詳細が確認出来ない場合は公示用設計図書(最終)等、数量等の確認が出来る資料も合わせて添付とする。
- ・従事役職が担当技術者で従事し、全工期従事しなかった場合は、条件を満たすことを証明する実施工程表等を添付すること。(実際の従事状況が判る資料)
(実施工程表等の資料添付漏れが多く、工事経験が確認出来ない場合は「失格」となる場合がある。)
- ・配置予定技術者の優良工事表彰については、入札公告時点で参加企業に3年間在籍していない者については、加点しない。なお、在籍期間は連続していなければならない。
(直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料を添付)

監理（主任）技術者等の工事成績

会社名 _____

配置予定技術者の 従事役職・氏名	〇〇技術者	従事役職は主任又は（特例）監理技術者のいずれかを記入する。 【審査判定ができない事例】 主任（監理） どちらで配置するのが不明
対 象 工 事	平成 2 6 ～令和 5 年度に、元請けとして完成した、北海道開発局発注の工事区分「〇〇」の工事。任意の 1 件とし、監理（主任）技術者又は現場代理人として従事したものに限り。	
工 事 の 経 験 の 概 要	工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇工事
	発注機関名	北海道開発局、〇〇開発建設部
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇千円
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	従事役職	監理（主任）技術者又は現場代理人
	従事期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	工事成績評点	〇〇点
CORINS 登録 の有無	有（CORINS 登録番号〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇）・無	

- 注） 1. 担当した役職と技術的内容が分かる書類（工事成績評定通知書及び工事实績情報システム（CORINS）の写し等）を添付すること。
2. 工期（又は専任で配置を要する期間）の「1/2」又は「12 か月」を超える日数を専任で配置された工事とする。
3. 従事役職の記載は、監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかを記載する。（ただし、単体として受注した工事で主任技術者を記載する場合は、監理技術者配置の必要のない工事に限る。）
4. **同種工事の施工実績を記載した**配置予定技術者について提出すること。
5. 対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。
6. 対象期間中に国等発注による事業促進 PPP 又は CM（施工段階に限る）に従事していた場合、その従事期間を除いて対象年度を遡ることができる。遡りは、全従事期間の 1 年未満を切り捨てた期間とする。この場合、従事していたことを証明できる書類を添付すること。

作成時の留意事項

- ・対象工事：入札説明書より対象年度及び工事区分を確認すること。
（記載されている工事区分以外は評価対象外）
- ・工事の経験の概要：対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関等に誤りが無いことを確認すること。

【施工能力評価型I型①】

当該工事での留意事項等

工事名：○○○○工事

会社名： ○○建設（株）

■当該工事での留意事項等

項目	当該工事での留意事項
1. △△について	① ③
<p>作成時の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過度なコスト負担（オーバースペック）とならないよう留意願います。 ・文字の大きさが10ポイント未満は評価対象外。 ・複数を記載している場合は、2提案目からは評価対象外。（複数記載しても最初の提案のみ評価対象） 	
2. □□について	①
<p>作成時の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記の記載事項を削除し、適宜、幅広げて記載可能。また、図表等の使用も可能 	

- ※ 提出枚数はA4版で1枚限りとする。
- ※ 文字の大きさは10ポイント以上とすること。
- ※ 評価は、記載された留意事項が適切であるかを評価する。なお、適切な留意事項であっても過度なコスト負担を要する場合には、過度なコスト負担を要しない留意事項より優位な評価としない。
- ※ 出来形・品質管理における自主管理基準の設定については評価対象としない。
- ※ 本工事において 当初設計及び変更設計（協議の対象となる事項も含む）で計上される事項について評価対象としない。
- ※ 1の項目については3提案、2の項目については2提案とし、それぞれの提案数以上記載した場合は、記載順の提案を評価対象とする。
- ※ 1提案あたりの記載内容は1つとし、1提案内に複数の内容を記載した場合は、最初に記載された内容のみ評価する。

【施工能力評価型 I 型① (施工計画重視型)】

当該工事での留意事項等

工事名：○○○○工事

会社名： ○○建設 (株)

施工計画重視型は、各工事現場における留意点等を反映して「当該工事での留意事項等」を記載しておりますので、これらを踏まえて下記設問に回答してください。

■当該工事での留意事項等	本工事は○○○○において□□□を施工する工事であり、品質管理や安全管理等、適切な施工が求められる。また、○○は、□□のため、△△にも配慮する必要がある。これらのことを踏まえ、下記設問について効果的な工夫を求めるものである。
--------------	---

項 目	1 □□□□について
① 施工上、留意が必要と考える内容 (着目点) ② その着目点への対応 (対策方法、効果、確認方法)	

項 目	2 △△△△について
① 施工上、留意が必要と考える内容 (着目点) <div data-bbox="213 958 1331 1160" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>作成時の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過度なコスト負担 (オーバースペック) とならないよう留意願います。 ・文字の大きさが 10 ポイント未満は評価対象外。 ・複数を記載している場合は、2 提案目からは評価対象外。(複数記載しても最初の提案のみ評価対象) </div>	

項 目	3 ▽▽▽▽について
① 施工上、留意が必要と考える内容 (着目点) <div data-bbox="146 1344 1259 1464" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>作成時の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記の記載事項を削除し、適宜、幅広げて記載可能。また、図表等の使用も可能 </div>	

- ※ 提出枚数は A 4 版で 1 枚限りとする。
- ※ 文字の大きさは 10 ポイントとすること。
- ※ 評価は、記載された留意事項が適切であるかを評価する。なお、適切な留意事項であっても過度なコスト負担を要する場合には、過度なコスト負担を要しない留意事項より優位な評価としない。
- ※ 出来形・品質管理における自主管理基準の設定については評価対象としない。
- ※ 本工事において 当初設計及び変更設計 (協議の対象となる事項も含む) で計上される事項については、評価対象としない。
- ※ 項目ごとの①及び②については、各 1 件の記載とし、2 件以上の記載があった場合には最初に記載された内容のみを評価する。

配点は、「8点、6点、6点」と「10点、5点、5点」の2種類があるので、どちらを選択しているのかは入札説明書で確認すること。

【施工能力評価型 I 型 (技術者育成型 (チャレンジ型))】

当該工事での施工上の課題等に関する工夫等

工事名：○○○○工事

会社名： ○○建設 (株)

<p>■当該工事での施工上の課題等に関する工夫等</p>	<p>本工事は○○○○において□□□を施工する工事であり、品質管理や安全管理等、適切な施工が求められる。また、○○は、□□のため、△△にも配慮する必要がある。これらのことを踏まえ、下記設問について効果的な工夫を求めるものである。</p>
------------------------------	--

<p>項 目</p>	<p>1 □□□□について</p>
<p>① 施工上、留意が必要と考える内容 (着目点)</p> <p>② その着目点への対応 (対策方法、効果、確認方法)</p>	

<p>項 目</p>	<p>2 △△△△について</p>
<p>① 施工上、留意が必要と考える内容 (着目点)</p> <div data-bbox="220 952 1337 1153" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>作成時の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過度なコスト負担 (オーバースペック) とならないよう留意願います。 ・文字の大きさが 10 ポイント未満は評価対象外。 ・複数を記載している場合は、2 提案目からは評価対象外。(複数記載しても最初の提案のみ評価対象) </div> <p>②</p>	

<p>項 目</p>	<p>3 ▽▽▽▽について</p>
<p>① 施工上、留意が必要と考える内容 (着目点)</p> <p>② その着目点への対応 (対策方法、効果、確認方法)</p>	

<p>項 目</p>	<p>4 ○○について</p>
<p>① 施工上、留意が必要と考える内容 (着目点)</p> <div data-bbox="130 1691 1248 1803" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>作成時の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記の記載事項を削除し、適宜、幅広げて記載可能。また、図表等の使用も可能 </div>	

- ※ 提出枚数は A 4 版で 1 枚限りとする。
 - ※ 文字の大きさは 10 ポイントとすること。
 - ※ 評価は、記載された留意事項が適切であるかを評価する。なお、適切な留意事項であっても過度なコスト負担を要する場合には、過度なコスト負担を要しない留意事項より優位な評価としない。
 - ※ 出来形・品質管理における自主管理基準の設定については評価対象としない。
 - ※ 本工事において 当初設計及び変更設計 (協議の対象となる事項も含む) で計上される事項については、評価対象としない。
 - ※ 項目ごとの①及び②については、各 1 件の記載とし、2 件以上の記載があった場合には最初に記載された内容のみを評価する。

災害緊急活動の実績、防災活動の実績、支援体制のいずれかでよい。

(別記様式〇)

(様式A4)

災害活動の実態等(活動の実績、防災活動又は支援体制)

会社名: ○○○○

〇災害緊急活動の実績(※1)

活動の名称	台風〇〇号により発生した災害の災害緊急活動
活動年月日(着手日など)	令和〇年〇月〇日
災害対応の要請者(管理者)	北海道開発局帯広開発建設部長
災害活動の対象となった施設名称	国道〇〇号 〇〇橋
災害活動の概要	河川増水による洗掘防止応急対策
表彰・感謝状・礼状の有無	あり
表彰等の受賞年月日	令和〇年〇月〇日

※1) 令和3年度から公告開始日までの期間を対象とし、**帯広開発建設部管内での実績**とする。

評価の対象は、国、地方自治体又は公共施設の管理団体が所有又は管理している施設又は場所に関する活動とする。(出動待機、巡回、災害対策用機械の運搬など**直接的に現地の災害活動を行わないものは対象外とする。**)

なお、公共施設の管理団体とは、地方公共団体の指定管理者制度に基づく者、港湾管理者、漁業協同組合、NEXCO等とする。

維持除雪工事等の本来の工事区間内においての受注者として実施する災害対応については、災害活動実績の対象としない。

実績を確認するため、**要請の有無に関わらず**活動実績が確認できる資料(新聞記事など)若しくは表彰状、感謝・礼状を添付すること。

**【活動の実績について】
国からの要請である帯広開発建設部管外の活動や維持工事の工事区間外での活動(越境除雪など)は、評価対象とする。**

〇防災活動の実績(※2)

防災活動の名称	〇〇市〇〇町内会防災訓練
防災活動年月日	令和〇年〇月〇日
防災活動先	〇〇市〇〇町内会
防災活動の概要	河川増水を想定し、土のうの製作・据付の訓練に参加。

※2) 令和3年度から公告開始日までの期間を対象とし、**帯広開発建設部管内での実績**とする。

評価の対象は、国、地方自治体等を含めた防災訓練の**実施や協力、催事等**での防災に関する広報活動とする。

実績を確認するため、参加証明書等や活動の実施状況(実施年月日を含む)が確認できる写真等を添付すること。

**【防災活動の事例】
・地方自治体や町内会、学校が実施する訓練への参加
・地域イベント等でのパネル展示など防災意識向上に繋がる活動など**

災害緊急活動の実績、防災活動の実績、支援体制のいずれかでよい。

(別記様式〇)

(様式A4)

災害活動の実態等(活動の実績、防災活動又は支援体制)

会社名: ○○○○

○支援体制(※3)

・倉庫または土地所有地

災害時に利用可能な施設	(株)○○会社 ○○出張所資機材置場
施設の場所(住所)	○○市○○町 (国道隣接地)
施設の所有者	(株)○○会社所有地(代表取締役○○ ○○)
施設の概要	敷地広さ ○○平方メートル

・資機材の保有

建設機械名	規格	台数	保管場所
油圧ショベル	0.6m ³ 級	2台	上記の施設内

資材名	規格	数量	保管場所
耐候性大型土のう	2t用	300個(製作済)	上記の施設内

※3) 評価の対象は、本店、支店及び営業所の社屋を除き、災害活動時の資機材の保管が可能な倉庫や土地の保有又は、**災害対応時に利用可能**な資機材(災害協定の資機材保有一覧における資機材等)を**常時保有**(災害活動時にリースするものは対象外)しているものを対象とする。

保有状況を確認できる資料や施設等の図面や写真等を添付すること。

【支援体制について】

- ・保有の確認については、入手手続時点での確認ができるものとする。
- ・常時使用されている資材ヤードについても、災害時に利用可能な倉庫等であれば評価対象とする。
- ・「土地の保有」に関する資料については、登記簿も可。
- ・会社社屋がある敷地内の社屋以外の倉庫は可。

(別記様式5) 【農業、営繕部門】

関連分野での技術開発実績 (NETIS への登録) および有用な技術の活用
(工事名:○○○○工事)

会社名: ○○建設(株)

項目	項目に対する回答	技術の詳細
① 当該工事関連分野における技術開発の有無	1. 技術開発がある 2. 技術開発がない	* 1 を選択した場合に記載すること 技術名称 :○○ 登録年月日:□□○年○月○日 登録年月日がわかる資料を添付すること。 開発者 :複数場合は、全て記入する。 登録等 :技術区分、NETISへの登録番号及び名称を記載する。 概要 :技術概要を記載する。 (当該工事に活用した場合の具体的な効果等)
② 「新技術情報提供システム(NETIS)」に掲載された「有用な新技術」の活用について	1. 「有用な新技術」を当該工事に活用する 2. 「有用な新技術」を当該工事に活用しない	* 1 を選択した場合に記載すること 技術区分 :○○ 新技術名称 :○○ 登録No. :○○ 選定理由 :入札公告時の与条件に基づき、新技術を当該工事に適用する目的、期待される効果、適用できると判断した根拠を具体的に記述する。 概要 :当該工事において上記新技術を活用する場合の具体的な施工方法等を記入する。 必要に応じ、説明図を添付する。

注1 技術開発実績 (NETIS への登録) がある場合、①に記入する。また、NETIS 登録者であることが確認できる資料を添付すること。登録者と記載されていない場合は、技術開発者であることが証明できる資料を添付すること。

注2 本工事に新技術情報提供システム (NETIS) 」に掲載された「有用な新技術」を活用する場合、②に記入する。また、当該技術について NETIS の「有用な新技術」であることが確認できるページを添付すること。

注3 ①と②は重複加点しないが、①と②が同技術である場合は重複加点するものとする。

注4 本工事に使用する新技術の技術区分は下記の区分の中から記入すること。

1) 工法、2) 材料、3) 機械、4) 製品、5) システム

注5 ②は、本工事で使用を予定している全ての「有用な新技術」について記入すること。

注6 発注者指定によって実施を求められた技術については評価しない。

注7 関連分野における技術とは、当該工事で施工する工種で活用できる(活用する)ものとする。

注8 ICTの活用を評価する工事(施工者希望I型)においては、ICT活用の項目で評価対象となりえる技術について、関連分野での技術開発実績 (NETIS への登録) および「有用な新技術」の活用では加点対象としない。

注9 入札手続き開始日時点において、掲載期間終了技術については、加点対象としない。

注10 施工監理能力の確認(書面)及び技術提案に記載した内容については、加点対象としない。
ただし、施工監理能力の確認(書面)及び技術提案に記載しているNETIS登録技術が異なる場合に限り、加点対象とする。

作成時の留意事項

NETISの「有用な技術」であることの確認できる添付資料は、公告日以降の資料を添付すること。(公告日以前のものとは否評価。)

【見本】新技術（NETIS）の「有用な新技術」が確認できる資料

日付が入札公告日以降であることを確認すること

新技術概要説明情報

2020.7.27 現在

NETIS登録番号	KT-140091-VE
技術名称	インテリジェントマシンコントロール油圧ショベル
事後評価	事後評価済み技術 (2017/01/16)
受賞等	建設技術審査証明※
事前審査・事後評価	活用効果調査 試行実証評価 活用効果評価
技術の位置付け (有用な新技術)	推奨技術 準推奨技術 評価促進技術 活用促進技術
旧実施要領における 技術の位置付け	活用促進技術(旧) 設計比較対象技術 少実績優良技術
活用効果調査入力様式	<input type="checkbox"/> -VE 活用効果調査は不要です。(フィールド提供型、テーマ設定型で活用する場合を除く。)
適用期間等	活用促進技術 平成29年4月10日～

上記※印の情報と以下の情報は申請者の申請に基づき掲載しております。 申請情報の最終更新年月日：2017/11/09

概要

副題	機体制御とICTの技術を活用したセミオート制御機能搭載油圧ショベル
分類1	土工 - 土工 - 掘削工
分類2	共通工 - 法面工 - 法面整形工
分類3	共通工 - 情報化施工
分類4	土工 - その他
分類5	
区分	機械

作成時の留意事項

有用な新技術（NETIS登録技術）の活用

添付資料 新技術概要説明情報

- ・印刷はプレビューからの画面を印刷してください（技術の位置づけが太字になる）
- ・年月日は、入札説明書に記載がある入札公告日以降の日付け。

否評価事例

- ・日付が入札公告日以前のもの。

(別記様式5)

登録基幹技能者等の活用について

工事名：〇〇工事

会社名：

- ① 登録基幹技能者(〇〇工) を活用する
- ② 優秀施工者国土交通大臣顕彰者(通称 建設マスター)(〇〇) を活用する
- ③ 技能士(特級、1級、単一等級)(〇〇) を活用する
- ④ 上記の①②③の者 を活用しない

※①～④のいずれかに○を付けて提出すること。

※評価対象は元請及び下請企業が配置する技術者とするが、元請における予定監理(主任)技術者は評価対象としない。

※登録基幹技能者等の配置を加点されて受注した場合は、特別契約書に記載のうえ、評価された技能者を該当工種の施工に従事させなければならない。なお、やむを得ない理由により予定技能者の交代が必要な場合は、同等の資格を有する技能者を配置すること。受注者の責により万が一履行できない場合は、工事成績評定点から、総合評価配点分を減点する。

・登録基幹技能者講習会修了証等の写しの添付は不要。
(添付しなくてもよい。)

(別記様式5)

企業のバックアップ体制

(工事名: ○○○○工事)

会社名: _____

<p>配置予定技術者に対する企業としてのバックアップ体制 (指導・補助等の具体的な方法)</p>	<p>工事内容及び配置予定技術者の経験等を勘案し、配置予定技術者に対する指導・補助の方法について具体的に記述すること。</p>
	<p>配置予定技術者が同種工事の監理(主任)技術者・現場代理人としての経験を有している場合は「同種工事の監理(主任)技術者を配置」と記載することで、バックアップ体制に代えることができる。</p>

※1 A4、1枚に記述し、文字サイズは10ポイント以上とする。

※2 配置予定技術者が同種工事の担当技術者としての経験の場合には、バックアップ体制の記述は必須となる。

※3 企業のバックアップ体制は、企業としての配置予定技術者に対する指導・補助等の具体的な方法を記述すること。

また、記述されたバックアップ体制は、総合評価の対象としないが、施工計画に反映すること。

※4 バックアップ体制は現場作業を行う全ての期間に対しておこなわれる体制とし、書類のみに対することや工事円滑化会議への出席については対象外とする。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

作成時の留意事項

- ・表明期間は、企業事業年度または暦年のどちらかで表明すること。
表明期間が不明の場合、否評価。

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）
 （又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とする
 ことを表明いたします。

作成時の留意事項

- ・表明されている期間が、入札説明書に記載されている評価対象期間と
なっているか確認すること。
表明期間が対象外の場合、否評価。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

**賃上げ表明期間の加対象期間は、北海道開発局HPにも掲載していますので参照下さい。
 URL : <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/slo5pa000000hdig.html>**

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法に
 よって、代表者より表明を受けました。

作成時の留意事項

- ・従業員との表明が証明されている。


令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

「従業員への賃金引上げ計画の表明書」の「法人税申告書別表1」

 令和 年 月 日 税務署長殿		① ② ③	青色申告 一連番号
納税 (フリカ) 法人 法人番 (フリカ) 代表者 代表者 住所	法人区分 事業種目 未現在の資本の額 又は出資金の額 以上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの ③ 非中小法人 同非区分 特 同族会社 同 同族会社 非 同族会社	別表除 別表除 別表除	整理番号 事業年度 (至) 年 月 日 売上金額 申告年月日 年月日
日納税地及び 日法人名等		添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本金変動計算書又は損益処分表、勘定科目目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約等及び、組織再編成に係る移転登記等の明細書	申告区分 法人税 地方 法人税

以下のいずれかに該当していれば
 中小企業等となる。

- ①に〇かつ③に〇がないこと。
- ②に〇があること。

令和 年 月 日 事業年度分の法人税 申告書
 課税事業年度分の地方法人税 申告書
 (中間申告の場合 令和 年 月 日)

翌年以降
 送付要否
 適用額
 細明細書
 提出の有無
 税理士法第30条
 の書面提出有
 税理士法第33条
 の2の書面提出有

この申告書による法人税額の計算	この申告書による地方法人税額の計算	控除税額の計算	この申告による還付金額
所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①)	1	所得税の額 (別表六(一)「6」の③)	17
法人税額 (53) + (54) + (55)	2	外国税額 (別表六(二)「20」)	18
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3	計 (17) + (18)	19
差引法人税額 (2) - (3)	4	控除した金額 (13)	20
連結納税の承認を取り消された場合等における税に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5	控除されなかった金額 (19) - (20)	21
課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「24」+ 別表三(二)の①「25」+ 別表三(三)「20」)	6	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	22
同上に対する税額	7	土地譲渡税額	22
課税留保金 (別表三(一)「4」)	8	土地譲渡税額	22
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9	土地譲渡税額	22
法人税額計 (4) + (5) + (7) + (9)	10	欠損金の繰戻しによる還付請求税額 (25) + (26) + (27)	28
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五)の①「7」+ 別表七(三)の①「13」)	11	この申告前の所得金額又は欠損金額 (60)	29
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12	この申告により納付は減少する還付請求税額 (65)	30
控除税額 ((10) - (11) - (12) + (19)のうち少ない金額)	13	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計 + (別表七(二)「9」) 若しくは「2」又は別表七(三)「10」)	31
差引所得に対する法人税額 (10) - (11) - (12) - (13)	14	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)	32
中間申告分の法人税額	15	この申告による還付金額 (43) - (42)	45
差引確定(中間申告の場合はその)法人税額(税額とし、マイナスの場合は、(26)へ記入)	16	この申告前の所得金額に対する法人税額 (68)	46
課税標準の法人税額 (4) + (5) + (7) + (10)の外番	33	課税留保金額(1)に対する法人税額 (69)	47
課税標準の法人税額 (9)	34	課税標準法人税額 (70)	48
課税標準法人税額 (33) + (34)	35	この申告により納付すべき地方法人税額 (74)	49
地方法人税額 (58)	36	剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額	
課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37	残余財産の最後の分配又は引渡しの日 令和 年 月 日 決算確定の日 令和 年 月 日	
所得地方法人税額 (36) + (37)	38	還付を受ける金融機関等 銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所	
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 ((別表六(五)の②)「8」+ 別表七(三)の②「4」)のうち少ない金額	39	口座番号 番号 ゆうちょ銀行の貯金記号番号	
外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	40	※ 税務署処理欄	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	41		
差引地方法人税額 (38) - (39) - (40) - (41)	42		
中間申告分の地方法人税額	43		
差引確定(中間申告の場合はその)地方法人税額(税額とし、マイナスの場合は、(43)へ記入)	44		

作成時の留意事項
 中小企業等については、「従業員への賃金引上げ計画の表明書」と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を提出すること。

別表1 各事業年度の所得に係る申告書1内国法人の分... 令三・四・一以後終了事業年度等分

税理士名

〇級技術検定合格証明書

本籍 北海道
氏名 〇〇 〇〇
昭和〇〇年〇月〇日生

作成時の留意事項

文字・数字が判別出来ない場合があるため、鮮明なものを添付すること。

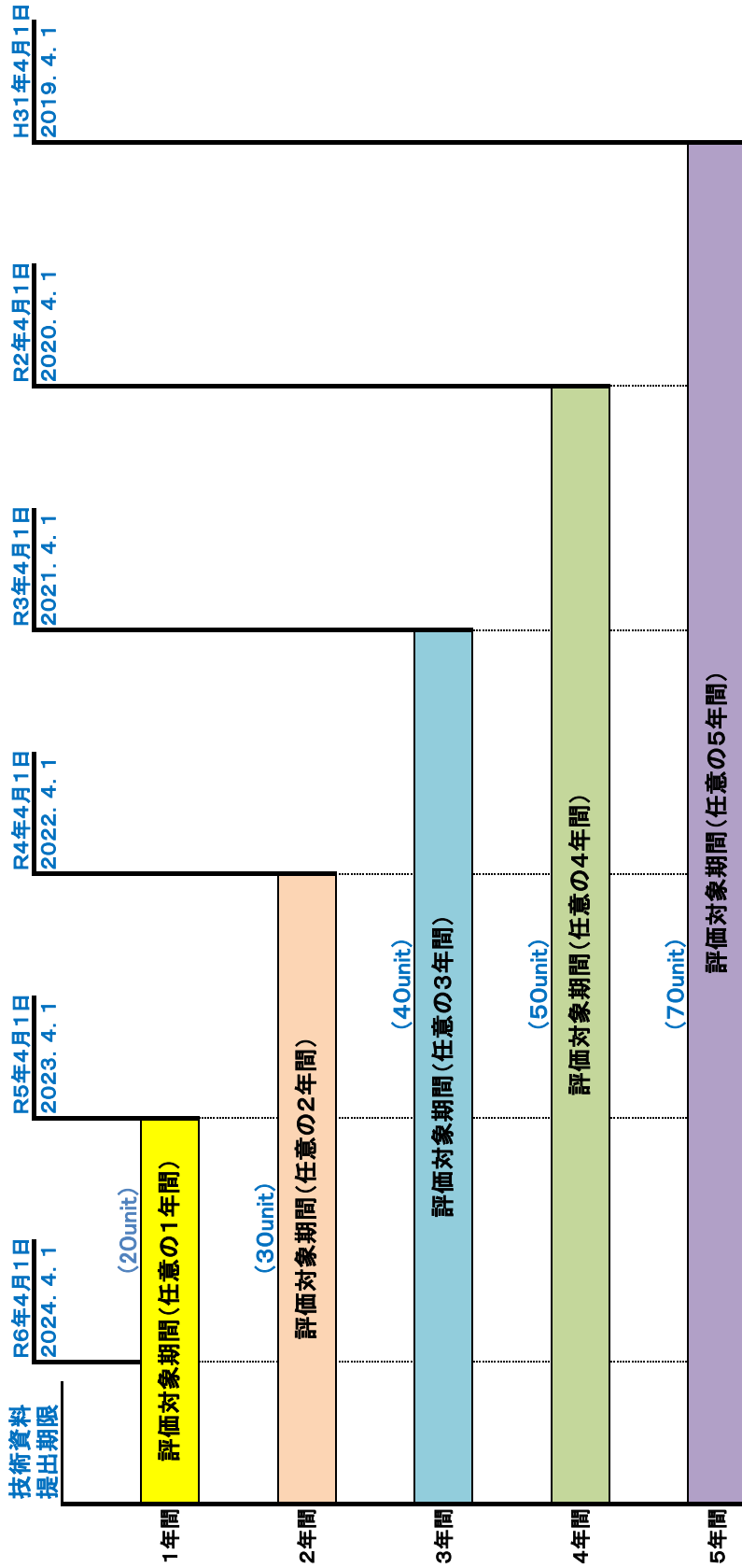
建設業法の規定に基づき平成〇〇年度〇〇
施工管理に関する〇級の技術検定に合格し
たことを証し、**〇級〇〇施工管理技士**と称す
ることを認める。

平成〇〇年〇月〇日

〇〇大臣 〇〇 〇〇

印

作成時の留意事項 CPD学習履歴証明期間例：(社)全国土木施工管理技士会連合会の場合



入札説明書に記載

※単位取得期間については「1年間」の場合は、証明期間の始期が令和5年4月1日以降の任意の1年間の証明書を可とする。
 「2年間」の場合は、証明期間の始期が令和4年4月1日以降の任意の2年間の証明書を可とする。
 以下「3年間～5年間」の扱いについても同様とする。

評価例) 1年間の場合

証明期間 2023. 4. 1～2024. 3. 31 証明日2024. 3. 31 ……1年間 20unit/年 評価(証明期間及びユニット数問題なし)

証明期間 2023. 3. 31～2024. 3. 30 証明日2024. 3. 30 ……1年間 20unit/年 否評価(証明期間の始期が間違っているため。)

証明期間 2023. 7. 31～2024. 8. 1 証明日2024. 8. 1 ……1年間 20unit/年 評価(証明期間(2023. 4. 1以降任意の1年間)及びユニット数問題なし)
 (技術資料提出期限)

地域要件(災害協定の締結)の資料

資料添付事例

証 明 書

所 在 地 帯 広 市 〇 〇 条 〇 丁 目 〇 - 〇

商 号 又 は 名 称 (株) 〇 〇 〇 〇

許 可 番 号 北 海 道 知 事 許 可 〇 〇 十 第 〇 〇 〇 〇 〇 〇 号

代 表 者 名 〇 〇 〇 〇

上記の者は、令和〇年〇月〇日現在、当協会の会員であり、平成24年4月1日付けで北海道開発局長との間で締結した、災害時における北海道開発局所管施設等の災害応急対策業務に関する協定に基づいて災害応急活動に従事する者であることをを証明する。

令和〇年〇月〇日

対象年度:年月日確認。
入札説明書に記載されている年度が対象。
また平成24年4月1日締結した協定の写しを添付。

一般社団法人 帯広建設業協会

対象年度を確認(年月日に注意)

会長 〇 〇 〇 〇

印

地域要件(災害活動)の資料

資料添付事例

証 明 書

所在地 帯広市〇〇条〇丁目〇-〇
商号又は名称 (株)〇〇〇〇
代表者名 〇〇 〇〇

上記の者は、令和〇年〇月〇日に市道〇〇線で発生した降雨に伴う災害(法面崩壊)において、〇〇市からの緊急出動要請に応じて令和〇年〇月〇日にバックホウ〇台、人員〇名で応急対策を無償で実施し、災害協力を行なった者であることを証明する。

令和〇年〇月〇日

対象年度:年月日確認。
入札説明書に記載されている年度が対象。

〇〇市長 〇〇 〇〇

印

地域要件「災害活動の実態等」の各評価項目について

災害活動の実態等の評価項目は

- ①国、地方自治体または公共施設の管理団体の要請による災害緊急活動、②防災活動、③支援体制 とする。
- 【①災害緊急活動】とは、
 - ・国、地方自治体又は公共施設の管理団体が所有又は管理している施設又は場所に関する活動とする。
(出動待機、巡回、災害対策用機械の運搬など直接的に現地の災害活動を行わないものは対象外とする。)
 - ・なお、公共施設の管理団体とは、地方公共団体の指定管理者制度に基づく者、港湾管理者、漁業協同組合、NEXCO等とする。
 - ・維持除雪工事等の、本来の工事区間内においての、受注者として実施する災害対応については、災害緊急活動実績の対象としない。

【②防災活動】とは、

- ・国、地方自治体等を含めた防災訓練の実施や協力、催事等での防災に関する広報活動とする。

【③支援体制】とは、

- ・本店、支店及び営業所の社屋を除き、災害活動時の資機材の保管が可能な倉庫や土地の保有、又は、災害対応時に利用可能な資機材(災害協定の資機材保有一覧における資機材等)を常時保有(災害活動時にリースするものは対象外)していることとする。
- 【共通事項】
 - ・評価の対象の範囲は、帯広開発建設部の管内での活動等とする。
 - ・①、②の評価対象期間は、過去3年度以降から公告開始日時点とする。
 - ・①～③のいずれかであり、2項目以上提出されている場合には、最低項目が評価対象となる。)
 - ・別記様式に内容を記載し、記載した活動等が確認できる資料を添付すること。(別記様式の注意事項を参照)

実績等確認で提出する資料の留意事項

【①災害緊急活動】

- ・「維持除雪工事等」とは、道路維持除雪工事と舗装維持工事や河川維持工事など、工事区間において通年などの維持的作業を実施するものを対象。(評価対象外となる)

【②防災活動】

- ・「国、地方自治体等」、「等」は町内会や学校なども対象とし、防災意識向上に繋がる活動などが対象となる。

【③支援体制】

- ・保有の確認については、入札手続時点での確認ができるものとする。

【①～③】

- ・要請等の有無に関わらず、実績が確認できる資料等を提出すること。(表彰・感謝状、参加証明書、新聞記事、写真、図面 など)
(実績が確認できる鮮明な資料を提出すること)

入札参加者の皆様へ

平成27年6月
帯広開発建設部

北海道開発局では、工事の入札に当たっては、価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施していますが、帯広開発建設部では、入札手続きにおける総合評価の配点について、一層の確実性を図るため、入札参加者の方々から競争参加資格確認等資料とともに配点に係る「自己評価表」を提出していただくことといたしましたので、ご協力をお願いします。

記

1 対象工事

総合評価落札方式で実施する全ての工事（WTOを除く）

2 主な自己評価項目

- ① 企業（地域要件以外）
同種工事の施工実績、工事成績、優良工事表彰、NETIS登録技術の活用、登録基幹技能者等の活用
- ② 企業（地域要件）
本店の所在地、開発建設部管内での施工実績、災害活動の実態等（活動の実績、防災活動又は支援体制）、災害協定の締結
- ③ 配置予定技術者
同種工事の施工実績、工事成績、優良工事表彰、CPDへの取組
- ④ 減点項目
指名停止措置状況、施工状況

なお、自己評価項目については、基本的には入札説明書に記載している評価基準の技術提案以外の評価項目と合致した項目となります。

3 手続きの概要

- ① 入札参加者は、競争参加資格確認等資料とともに当該事項を記載した別紙「自己評価表」を提出してください（記載例参照）
- ② 記載内容によっては、開札後、問い合わせをする場合があります。
- ③ なお、「自己評価表」は、競争参加資格確認等資料の一部ではなく、参考資料として扱いますので、「自己評価表」の記載内容や評価内容に、誤りや不明な部分があった場合でも、無効、減点とはせず、ペナルティはありません。

自己評価表

工事名: ○○工事

■内容問合せ先

【記載要領】 ①入札参加者は備考に留意して該当する欄に数値等を記載してください。
②不明の場合は不明と記載してください。

企業名
(JV代表者)
担当者
連絡先: 電話番号

【留意事項】 ①入札参加者は、競争参加資格確認等資料とともに、「自己評価表」を1つの PDFファイルにまとめて提出してください。
②記載内容によっては、開札後、問い合わせをする場合があります。
③なお、「自己評価表」は、競争参加資格確認等資料の一部ではなく、参考資料として扱いますので、「自己評価表」の記載内容や評価内容に、誤りや不明な部分があった場合でも、無効、減点とはせず、ペナルティはありません。

(1/2)

評価項目	評価基準	配点	JV			JV値	単体	発注者 使用欄	備考			
			J1	J2	J3							
企業 (地域要件以外)	平成21年度～公告日までの同種の工事の施工実績	より同種性の高い工事	/			4.0	/	/	該当欄に得点を記載			
	同種の工事	0.0				4.0						
	当項目の得点					4.0						
	令和4年度～令和6年度の北海道開発局発注工事の成績の平均。	参加者の工事成績		80.0	75.3	71.2	75.5	/	/	各社の工事成績を記載(JV値は平均値)		
	83点以上	5.0	/	/	/	/	/	/	/	上記成績に基づき該当欄に得点を記載		
		上記の成績がない場合は令和2年度～令和3年度の成績の平均。									4.6	
		82点以上83点未満									4.2	
		81点以上82点未満									3.8	
		さらに平成30年度～令和元年度の成績の平均。									3.4	
		80点以上81点未満									3.0	
		また、過去6年間の実績がない場合は平成20年度～平成29年度の成績の平均。(実績無しの企業は65点の平均点とする)									2.6	
		79点以上80点未満									2.2	
		78点以上79点未満									1.8	
		77点以上78点未満									1.4	
		76点以上77点未満									1.0	
		75点以上76点未満									0.6	
		74点以上75点未満									0.0	
	73点以上74点未満											
	72点以上73点未満											
	72点未満											
当項目の得点						1.8	/	/	上記得点を記載			
令和5年度～令和6年度の北海道開発局長等優良工事表彰の有無及び令和6年度の工事成績優秀企業	局長表彰(農業部門限定)	2.0	2.0	0.0	0.0	/	/	/	該当欄に各社の得点を記載			
	帯広開発建設部長表彰(農業部門限定)	1.0	0.0	1.0	1.0							
	過去1年度の北海道開発局i-Con奨励賞(農業部門限定)	0.5	0.5	0.0	0.0							
	令和6年度工事成績優秀企業表彰	0.5	0.5	0.0	0.0							
当項目の得点			(2.0+1.0+1.0)/3+0.5/3=1.5			1.5	/	/	上記得点の合計(最大2.5)を記載(JV値は表彰と優秀企業をそれぞれ平均)			
NETIS登録技術の活用(新技術導入促進型対象工事の場合、評価しない)	①関連分野での技術開発実績(NETISへの登録)ありと②有用な新技術の当該工事への適用が同技術	1.0	/	/	/	1.0	/	/	/			
	①関連分野での技術開発実績(NETISへの登録)あり	0.5										
	②有用な新技術の当該工事への適用あり	0.5										
	なし	0.0										
当項目の得点						1.0	/	/	上記得点を記載			
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者、建設マスター	1.0	1.0	/	/	/	/	/	/			
	技能士(特級、1級、単一等級)	0.5	0.5									
	なし	0.0	0.0							0.0		
当項目の得点			1.0			1.0	/	/	上記得点の合計(最大1.0)を記載			
情報化施工技術の活用	情報化施工技術を活用する	2.0	/	/	/	2.0	/	/	/			
	情報化施工技術を活用しない	0.0										
	当項目の得点											
企業 (地域要件)	本店の所在地	帯広開発建設部管内に本店あり	2.0	/	/	/	/	/	/	地域要件が管内本店の場合、配点はしない		
		上記以外	0.0									
		当項目の得点										
	平成26年度～公告日の開発建設部管内での施工実績(農業部門)	帯広開発建設部管内にあり	2.0	2.0	/	/	/	/	/	/	該当欄に各社の得点を記載(帯広開発建設部管内における同一部門の実績について加算)	
		なし	0.0	0.0								0.0
		当項目の得点		2.0								0.0
	災害活動の実態等(活動実績または防災活動や支援体制)(帯広開発建設部管内での活動等)	活動実績または防災活動や支援体制あり(R3年度～公告日)	1.0	1.0	1.0	/	/	/	/	/	該当欄に各社の得点を記載(各活動実態等について重複加算はしない)	
		活動実績または防災活動や支援体制なし	0.0		0.0							
		当項目の得点		1.0	1.0							0.0
	災害活動の実態(協定の締結)	災害協定の締結(R6年度)あり(開発局)	1.0	1.0	/	/	/	/	/	/	該当欄に各社の得点を記載(開発局と道、市町村の災害協定について重複加算はしない)	
災害協定の締結(R6年度)あり(道、市町村)		0.5	0.5									
災害協定の締結なし		0.0		0.0								
当項目の得点			1.0	0.5								0.0

配置予定技術者	平成21年度～公告日までの同種の工事の施工実績 同種性・立場	より同種性の高い工事において、監理（主任）技術者、特別監理技術者又は現場代理人として従事	3.0	3.0							
		より同種性の高い工事において、監理技術者補佐又は担当技術者として従事、又は同種性が認められる工事において、監理（主任）技術者、特別監理技術者又は現場代理人として従事	1.5								
	平成20年度～令和6年度の北海道開発局発注工事の監理（主任）技術者、特別監理技術者又は現場代理人としての成績	配置予定技術者の工事成績		77.0							
		83点以上	3.0							該当欄に各社の得点を記載 (同一社から複数の配置技術者候補を設定した場合は、契約締結要件の資格(1級土木施工管理技士又は同等以上)及び同種工事実績を有している者の中で最低値となる候補者について記載)	
		82点以上83点未満	2.8								
		81点以上82点未満	2.6								
		80点以上81点未満	2.4								
		79点以上80点未満	2.2								
		78点以上79点未満	2.0								
		77点以上78点未満	1.8	1.8							
		76点以上77点未満	1.6								
		75点以上76点未満	1.4								
		74点以上75点未満	1.2								
		73点以上74点未満	1.0								
		72点以上73点未満	0.8								
		72点未満	0.0								
	令和3年度～令和6年度の北海道開発局長等優良工事表彰の有無	局長表彰あり (農業部門限定) 帯広開発建設部長表彰あり (農業部門限定)	3.0	3.0							優良工事表彰:入札公告時点で参加企業に3年以上在籍していない者については加算しない(在籍期間は連続してなければならない)。資本経営が同じ親会社・子会社間の移籍においても加算しない。
	若手技術者育成型の年齢評価(公告時)	配置予定技術者の年齢が40歳以下	2.0								
		配置予定技術者の年齢が41歳以上45歳以下	1.0								
		配置予定技術者の年齢が46歳以上	0.0								
	CPDへの取組	指定団体の一定数以上の認定あり	0.5	0.5							
		【評価対象候補の絞り込み】									
		上記の者が契約締結要件の資格を有する			○	-	-			上記の者が契約締結要件の資格(1級土木施工管理技士又は同等以上)を有する場合は「○」を記載	
		上記の者が契約締結要件の同種工事実績を有する			○	-	-			上記の者が契約締結要件の同種工事実績を有する場合は「○」を記載	
		上記の者が上記2つの要件を両方とも有する			◎	-	-			上記の者が上記2つの要件を両方とも有する場合は「◎」を記載(「◎」記載者が評価対象候補)	

作成時の留意事項
この「自己評価表」様式については、一例です。
入札説明書等ダウンロードシステムより、各発注予定工事の様式を利用して下さい。

減点項目	直近1ヶ月の指名停止等 (ただし、指名停止期間が 場合は、直近3ヶ月の措置)											(2/2)		
	当項目の減点		-1.5	-1.0	0.0	-1.5					上記減点を記載 (JV値は一番大きい減点値)			
	過去6ヶ月間の施工状況等	低入札工事で粗雑工事等で修補請求等を受けた	-1.0	-1.0	0.0	0.0					該当欄に各社の減点を記載			
		低入札工事を以て粗雑工事等で修補請求等を受けた	-0.5	0.0	0.0	-0.5					上記減点を記載 (JV値は一番大きい減点値)			
		当項目の減点		-1.0	0.0	-0.5	-1.0							
	賃上げ未実施企業	賃上げを実施しなかった企業に対する減点措置 ※1	-4.0											
			-3.0											
			-2.0											
	以上合計(施工監理能力の確認(書面)以外の項目)											18.8		濃い着色部の得点の合計

評価項目	評価基準	配点	JV				単体	発注者 使用欄	備考
			J1	J2	J3	JV値			
賃上げを実施する企業に対する加算措置	賃上げの実施を表明した企業等を評価する。 (対前年度または前年比で、従業員に右記を表明している場合) ※技術提案評価型は「段階的選抜時及び段階選抜後」に加算 ※2	3.0							JVに属する全ての企業の表明が必要
		2.0							
		1.0							

- 【共同企業体の場合の評価基準】
- ◎企業のより同種の工事の施工実績は、当該企業体の代表構成員の施工実績を評価する。
 - ◎令和4年度～令和6年度の北海道開発局発注工事の成績の平均。
上記の実績がない場合は令和2年度～令和3年度の成績の平均。
さらに平成30年度～令和元年度の成績の平均。
また、過去6年間の実績がない場合は平成28年度～平成29年度の成績の平均。
過去8年間の実績がない場合は平成26年度～平成27年度の成績の平均。(実績無しの場合は65点の平均点とする)
 - 構成企業毎の成績平均点を単純平均し、評価する。(小数第2位を切り捨て、小数第1位までとする。)
 - ◎令和5年度～令和6年度の北海道開発局長等優良工事表彰の有無及び令和6年度の工事成績優秀企業
表彰と優秀企業をそれぞれ構成員毎に評価点を算出し、その平均点をJVの評価点とする。(小数第2位を切り捨て、小数第1位までとする。)
 - ◎主任(監理)技術者の資格
資格・実績要件を満たす配置予定技術者の内、技術者の評価項目の評価値合計が最低の配置予定技術者を評価する。
 - ◎本店の所在地
構成員毎に評価点を算出し、その平均点をJVの評価点とする。(小数第2位を切り捨て、小数第1位までとする。)
 - ◎平成26年度～公告日の開発建設部管内での施工実績
構成員毎に評価点を算出し、その平均点をJVの評価点とする。(小数第2位を切り捨て、小数第1位までとする。)
 - ◎維持工事の施工実績
構成員毎に評価点を算出し、その平均点をJVの評価点とする。(小数第2位を切り捨て、小数第1位までとする。)
 - ◎災害活動の実績(活動実績)または社会資本の維持管理に関するボランティア活動または教育活動(インターンシップ)による地域貢献の実績
構成員毎に評価点を算出し、その平均点をJVの評価点とする。(小数第2位を切り捨て、小数第1位までとする。)
 - ◎災害協定の締結
構成員毎に評価点を算出し、その平均点をJVの評価点とする。(小数第2位を切り捨て、小数第1位までとする。)